

雇用ニュース

つがる
2025

12月号(11月内容)

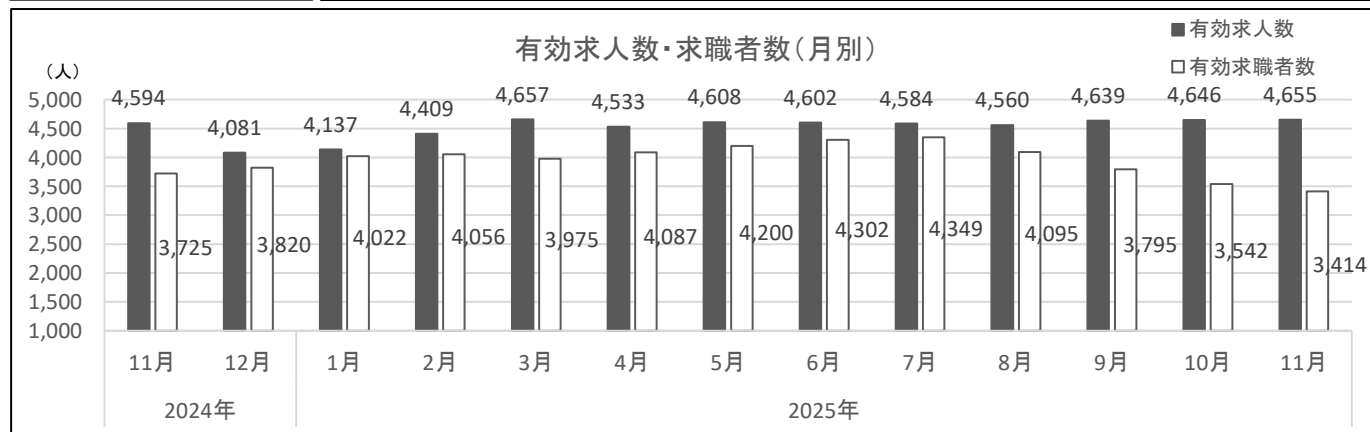
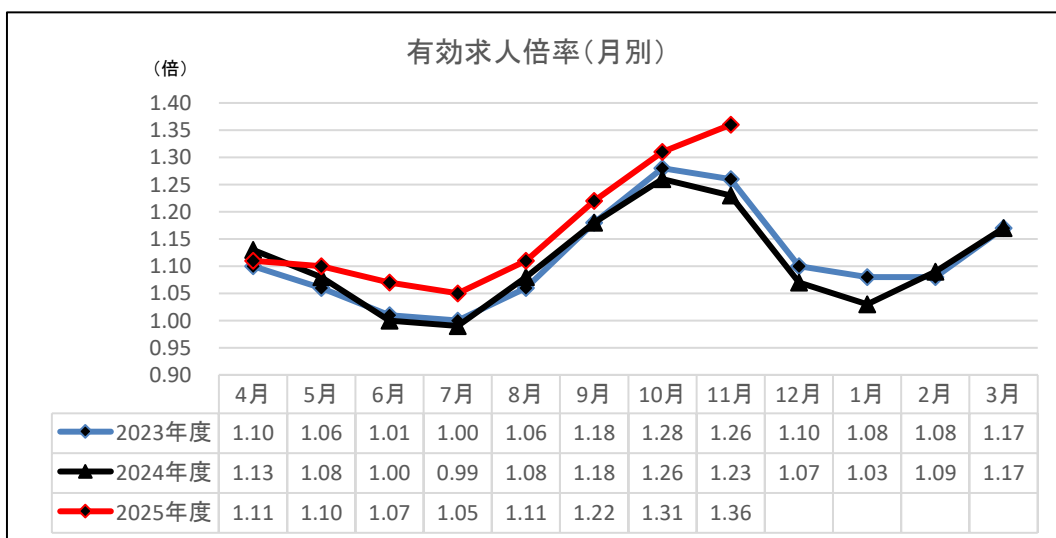
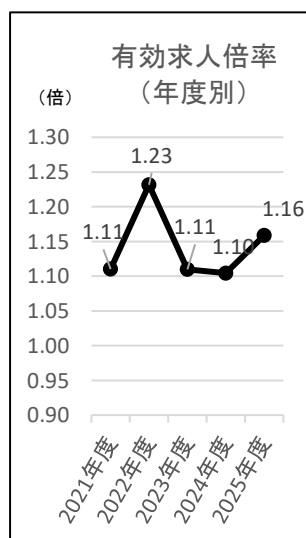


ハローワーク弘前（弘前公共職業安定所）

〒036-8502 弘前市南富田町5-1
TEL 0172-38-8609



●有効求人数・求職者数・求人倍率の推移



○求人・求職の状況

- 有効求人倍率は1.36倍となり、前年同月を0.13ポイント上回りました。
また、前月比では0.05ポイント上回りました。
- 有効求職者数は3,414人で、対前年同月比8.3%（311人）減少しました。
- 有効求人数は4,655人で、対前年同月比1.3%（61人）増加しました。
- 新規求職申込件数は676件で、対前年同月比14.0%（110件）減少しました。
- 新規求人数は1,663人で、対前年同月比0.2%（3人）増加しました。
- 就職件数は253件で、対前年同月比16.5%（50件）減少しました。

●一般職業紹介状況（管内）

1. 全数

	2025年 11月	2024年 11月	増減数	増減率(%)	2025年度 11月(累計)	2024年度 11月(累計)	増減数	増減率(%)
新規求人数 (人)	1,663	1,660	3	0.2	13,531	13,726	▲ 195	▲ 1.4
月間有効求人数 (人)	4,655	4,594	61	1.3	36,827	37,223	▲ 396	▲ 1.1
新規求職申込件数 (件)	676	786	▲ 110	▲ 14.0	6,944	7,541	▲ 597	▲ 7.9
月間有効求職者数 (人)	3,414	3,725	▲ 311	▲ 8.3	31,784	33,481	▲ 1,697	▲ 5.1
紹介件数 (件)	534	692	▲ 158	▲ 22.8	5,295	6,102	▲ 807	▲ 13.2
就職件数 (件)	253	303	▲ 50	▲ 16.5	2,088	2,477	▲ 389	▲ 15.7
就職率 (%)	37.4	38.5	▲ 1.1	*	30.1	32.8	▲ 2.7	*
新規求人倍率 (倍)	2.46	2.11	0.35	*	1.95	1.82	0.13	*
有効求人倍率 (倍)	1.36	1.23	0.13	*	1.16	1.11	0.05	*

注) 学卒を除きパートタイムを含む。

2. 常用的フルタイム

	2025年 11月	2024年 11月	増減数	増減率(%)	2025年度 11月(累計)	2024年度 11月(累計)	増減数	増減率(%)
新規求人数 (人)	1,011	978	33	3.4	7,612	7,593	19	0.3
月間有効求人数 (人)	2,705	2,699	6	0.2	21,547	21,648	▲ 101	▲ 0.5
新規求職申込件数 (件)	412	443	▲ 31	▲ 7.0	3,976	4,203	▲ 227	▲ 5.4
月間有効求職者数 (人)	2,048	2,156	▲ 108	▲ 5.0	17,582	18,711	▲ 1,129	▲ 6.0
紹介件数 (件)	321	396	▲ 75	▲ 18.9	3,067	3,400	▲ 333	▲ 9.8
就職件数 (件)	152	164	▲ 12	▲ 7.3	1,141	1,333	▲ 192	▲ 14.4
就職率 (%)	36.9	37.0	▲ 0.1	*	28.7	31.7	▲ 3.0	*
新規求人倍率 (倍)	2.45	2.21	0.24	*	1.91	1.81	0.10	*
有効求人倍率 (倍)	1.32	1.25	0.07	*	1.23	1.16	0.07	*

注) 学卒及びパートタイムを除く。

3. 常用的パートタイム

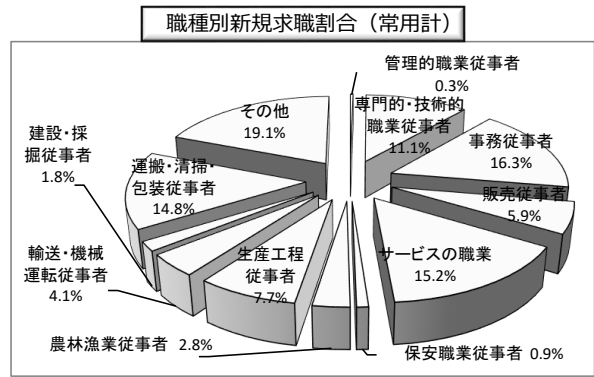
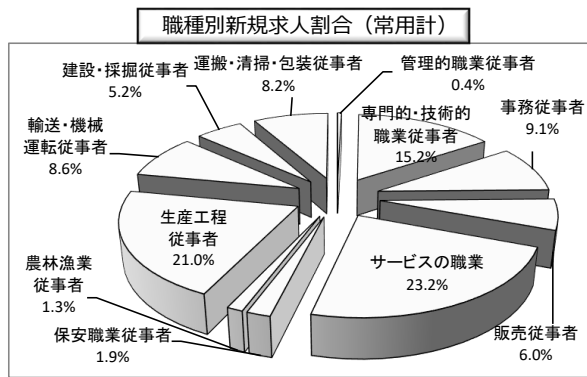
	2025年 11月	2024年 11月	増減数	増減率(%)	2025年度 11月(累計)	2024年度 11月(累計)	増減数	増減率(%)
新規求人数 (人)	382	465	▲ 83	▲ 17.8	3,542	3,795	▲ 253	▲ 6.7
月間有効求人数 (人)	1,195	1,315	▲ 120	▲ 9.1	9,963	10,485	▲ 522	▲ 5.0
新規求職申込件数 (件)	205	244	▲ 39	▲ 16.0	2,098	2,358	▲ 260	▲ 11.0
月間有効求職者数 (人)	1,257	1,423	▲ 166	▲ 11.7	11,561	11,861	▲ 300	▲ 2.5
紹介件数 (件)	145	198	▲ 53	▲ 26.8	1,676	2,022	▲ 346	▲ 17.1
就職件数 (件)	79	100	▲ 21	▲ 21.0	724	860	▲ 136	▲ 15.8
就職率 (%)	38.5	41.0	▲ 2.5	*	34.5	36.5	▲ 2.0	*
新規求人倍率 (倍)	1.86	1.91	▲ 0.05	*	1.69	1.61	0.08	*
有効求人倍率 (倍)	0.95	0.92	0.03	*	0.86	0.88	▲ 0.02	*

◆新規求人倍率＝新規求人数÷新規求職申込件数

◆有効求人倍率＝有効求人数÷有効求職者数

◆就職率＝就職件数÷新規求職申込件数×100

◇「常用的」とは雇用期間が4ヶ月以上又は定めがないもの



注）平成21年12月改定の「日本標準職業分類に基づく区分」に基づく区分

4. 職種別求人・求職・紹介状況（常用計）

（単位：人、件、倍）

職業分類	項目	新規求人数	有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	充足数	有効求人倍率
職業計		1,393	3,900	617	3,305	466	231	243	1.18
A	管理的職業従事者	1	8	2	6	0	0	1	1.33
B	専門的・技術的職業従事者	237	752	75	362	68	44	44	2.08
C	事務従事者	115	280	109	700	118	46	35	0.40
D	販売従事者	92	316	35	188	30	11	13	1.68
E	サービスの職業	375	1,046	91	366	99	56	62	2.86
F	保安職業従事者	25	67	6	34	9	1	3	1.97
G	農林漁業従事者	17	42	15	68	10	2	2	0.62
H	生産工程従事者	205	462	37	215	47	25	27	2.15
I	輸送・機械運転従事者	130	312	24	91	21	18	20	3.43
J	建設・採掘従事者	86	257	10	56	4	3	3	4.59
K	運搬・清掃・包装等従事者	110	358	89	510	60	25	33	0.70
	分類不能の職業	0	0	124	709	0	0	0	0.00

◆充足数：自安定所の求人が安定所（他安定所を含む）の紹介斡旋により、求職者と結びついた件数

注）平成21年12月改定の「日本標準職業分類に基づく区分」に基づく区分

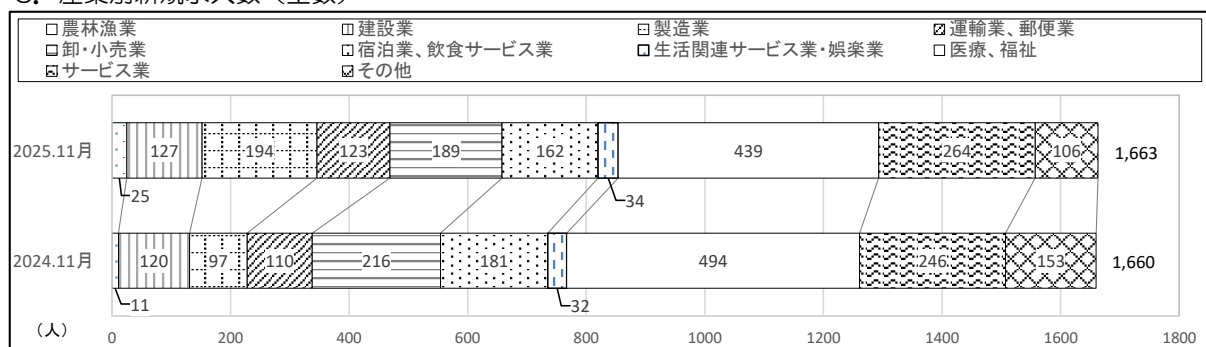
5. 年齢別・職種別有効求職者数（常用計）

（単位：人）

	年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	55歳以上の割合
職業計	3,305	251	638	614	704	744	354	33.2%
A 管理的職業従事者	6	0	1	1	2	1	1	33.3%
B 専門的・技術的職業従事者	362	27	87	77	75	72	24	26.5%
C 事務従事者	700	46	170	173	173	107	31	19.7%
D 販売従事者	188	14	43	35	43	32	21	28.2%
E サービスの職業	366	28	44	59	79	101	55	42.6%
F 保安職業従事者	34	2	2	0	3	19	8	79.4%
G 農林漁業従事者	68	7	10	9	16	16	10	38.2%
H 生産工程従事者	215	30	47	34	37	49	18	31.2%
I 輸送・機械運転従事者	91	0	6	8	21	38	18	61.5%
J 建設・採掘従事者	56	5	13	8	5	14	11	44.6%
K 運搬・清掃・包装等従事者	510	28	76	75	113	149	69	42.7%
分類不能の職業	709	64	139	135	137	146	88	33.0%

注）平成21年12月改定の「日本標準職業分類に基づく区分」に基づく区分

6. 産業別新規求人数（全数）



「キャリアアップ助成金」を活用して 従業員を正社員転換しませんか？

■ キャリアアップ助成金の「正社員化コース」とは？

有期雇用労働者等※を正規雇用労働者に正社員転換した場合に、事業主に対して助成を行う制度です。

※有期雇用労働者、短時間労働者、派遣労働者を含む、いわゆる「非正規雇用労働者」を指します。



▲キャリアアップ助成金について

■ 助成金の金額 正社員化コースの1人当たりの助成額は以下のとおりです。

正社員化前雇用形態 対象者・企業規模		有期雇用労働者	無期雇用労働者
重点支援 対象者 (※)	中小企業	80万円(40万円×2期)	40万円(20万円×2期)
	大企業	60万円(30万円×2期)	30万円(15万円×2期)
上記以外	中小企業	40万円(40万円×1期)	20万円(20万円×1期)
	大企業	30万円(30万円×1期)	15万円(15万円×1期)

※ 重点支援対象者とは、a～cのいずれかに該当する者

a：雇入れから3年以上の有期雇用労働者

b：雇入れから3年未満で、次の①②いずれにも該当する有期雇用労働者

①過去5年間に正規雇用労働者であった期間が合計1年以下

②過去1年間に正規雇用労働者として雇用されていない

c：派遣労働者、母子家庭の母等、人材開発支援助成金の特定の訓練修了者

※ 雇用された期間が通算5年を超える有期雇用労働者については無期雇用労働者とみなします

※ 新規学卒者で雇入れから一定期間経過していない者については支給対象外です

年間約10万人
が正社員化！



■ 助成金の加算額

正社員化コース1事業所当たりの加算額は以下のとおりです。

※1事業所当たり1回のみ

措置内容	加算額
① 正社員転換制度を新たに規定し、当該雇用区分に転換等した場合(1事業所当たり1回のみ)	20万円(大企業15万円)
② 多様な正社員制度(※)を新たに規定し、当該雇用区分に転換等した場合(1事業所当たり1回のみ) ※ 勤務地限定・職務限定・短時間正社員いずれか1つ以上の制度	40万円(大企業30万円)

受給条件の詳細等については裏面へ